

# 「日本語教育部会」総括

上田 孝 (国際交流基金)

UEDA Takaski

## 1. 学習者の増加

国際交流基金日本語国際センターの海外日本語教育機関調査によれば、日本語学習者は1990年の98万人が1993年には162万人になり、64万人（65%）の増加になっている。学習者が多いのは、韓国（82万）、中国（25万）、オーストラリア（18万）の3カ国で、それに続いてインドネシア、台湾、米国、ニュージーランド、タイ、ブラジル、カナダの順になっている。

## 2. 国家の言語政策

オーストラリアの場合、脱欧入亜思考と環太平洋の経済発展との関連でアジア語、特に日本語の学習を奨励しており、政府の日本語教育政策と教育現場での日本語のニーズがかち合うことがよくある（シドニー大学クラーク教授）。

## 3. 初等・中等教育

海外の日本語学習者162万人の内、初等・中等教育の生徒が109万人いて、全体の67%を占めているが、抜き込んで多いのは韓国で、68万人が日本語を学んでいる。韓国の高校では第2外国語が選択必修なので、一般高校では、ドイツ語に次いで日本語が多く、実業高校では圧倒的に日本語履修者が多い（韓国日語日文学会 朴 泰会長）。続いて多いのがオーストラリア（16万）、中国（10万）、インドネシア（6万）、米国（3万）の順である。米国で問題となっているのは、高校と大学の接続がないことで、高校で3年間日本語を学習しても大学では又初級のクラスに入れられてしまう（エルク・グループ高校 ダーネル教諭）。

## 4. 教師不足

初等・中等教育で日本語を教えている学校が3,600以上あるが、問題は質量ともに日本語教師が不足していることである。各国とも教育予算が厳しいためなかなか増員採用が難しいので、他の科目の現職教師に研修を受けさせて日本語教師にしているところが多い。タイの場合は、教育省の依頼を受けて、国際交流基金バンコク日本語センターが現職中等教員を対象に1年間の日本語教師養成講座を開設しており、英語、フランス語、数学、社会等の現職教師20名が有給休職扱いで受講している。彼等は、研修終了後それぞれの所属校に戻って日本語教師になる。

本来は大学で日本語を主専攻とした卒業生が高校の日本語教師になるのが一番良いのだが、教師に比べて民間企業は2～7倍の給与を出すので、タイの大学で日本語主専攻の学生が毎年約130人卒業するが、ほとんど日系企業に就職してしまう。タマサート大学の場合、35人の卒業生

のうち教師になるのは1名くらいしかいない。現実に高校で日本語を教えているのは、大学で副専攻として日本語を学んだ卒業生で、英語教師を10年勤めた後日本語を教えるよう求められる場合も少なくない（タマサート大学パカティブ助教授）。

## 5. 大学

大学で日本語を学習する学生が多いのは、韓国（12万）、中国（8万）、台湾（4万5千）、米国（1万7千）、タイ（1万）であるが、1990年と比べた3年間の増加率をみると、韓国は3.7倍、タイは2.1倍と伸びているが、中国と米国ではほとんど増えていない。現在も米国のほとんどの大学で日本語登録者数が横這いかやや減少気味で、もし日本の経済不況が長引けば経済的な学習動機は益々低下する（プリンストン大学 牧野教授）。

## 6. 特定目的の日本語

日本語学習者の大学での専攻分野を見ると、中国では4万5千（全体の56%）、韓国3万5千（30%）、米国2千（11%）が自然科学の学生であることは注目に値する。米国では科学技術日本語の教育がウィスコンシン大学、MIT、ワシントン大学（シアトル）で導入されており、専門の教材も開発されている。オーストラリアのシドニー大学工学部にも、日本研修を含む実用日本語コースがある。また、英国のシェフィールド大学にも、科学技術日本語の日本学術論文解説講座がある。

社会科学の分野で日本語を学んでいる大学生が多いのは、やはり韓国（1万8千）、中国（9千）だが、それに続いて米国（2,700）、オーストラリア（1,800）、タイ（1,600）、フランス（1,100）となっており、オーストラリアのシドニー大学にはビジネス日本語の修士課程もある。英国・ロンドン大学の経済学部では、日本経済コースで日本語論文を読んでおり、米国でも17校でビジネス日本語を教えている。又、豪州国立言語・識字研究所が実施する「旅行業・接客業のための日本語能力テスト」、「ツアーガイドのための日本語能力テスト」も1992年より実施されている。

中国では、単科大学の大連外国語学院等では3年生から同時通訳が出来る日本語能力の養成をめざしており、韓国外国語大学の通訳大学院には日・韓の同時通訳コースがある。

## 7. 教材

米国では Jorden が“Japanese language instruction in the United States: Resources, practice and investment strategy”（1991）で日本語教材のリストを作成しているが、4技能（話、聴、読、書）が揃った教材は少ない。特定目的の教材としては、ビジネス日本語では Business Japanese - a guide to improved communication がよく使われており、科学技術日本語では、ウィスコンシン大学の Comprehending Technical Japanese と Basic Technicaal Japanese がある。ビデオ教材は国際交流基金が開発した「ヤンさんと日本の人々」と「日本語教育ビデオ・シリーズ」がよく使われている（プリンストン大学 牧野教授）。

中国では上海外国語大学の「日語」と北京大学の「基礎日語」が主な教材であり、テレビでは、中央テレビ大学の「日語基礎」と中国中央テレビの「標準日本語」が全国向けに放送されている（孫 前北京大学教授）。

英国の場合、大学に比べて中等レベルの状況は深刻である。教材づくりの時間の確保が大きな問題であり、代わりの教師を雇う予算もないので、結局 Japanese for Busy People が一番多く使われている。教材作成プロジェクトの助成制度が必要である（ロンドン大学 SOAS カイザー教授）。

## 8. 教師養成

今回の発表者の報告により、各国の日本語教育の現状が明らかになったが、日本語学習者が大幅に増加した状況で一番大きな問題は、日本語教師が質量共に不足していることである。私ども国際交流基金としては、まず、教師養成の機関である主要な大学に日本語教育専門家を長期派遣する事業により日本語科等の充実に協力しているが、派遣数を拡大したい。現職の日本語教師に対しては、できるだけ多く研修の機会を提供することが重要なので、日本語国際センター（浦和）での研修の招聘数を増加すると共に、海外6カ所にある日本語センター（ジャカルタ、バンコク、クアラルンプール、シドニー、ロスアンジェルス、サンパウロ）における教師研修を充実させたい。

中等教育については、米国、オーストラリアの一部の州教育省にアドバイザーを派遣しているほか、高校の日本語教育を応援するため米国、オーストラリア、ニュージーランド、英国、ドイツ、フランスに日本語助手を、タイ、インドネシアには日本語青年教師を派遣している。

又、各国の教育省や日本語教師会等が主催する日本語教師のための集中研修会に、日本から講師陣を派遣して巡回指導を行っているが、今後益々事業の拡充が必要であることを痛感している。